

## 平成 29 年度第 2 回高知県児童福祉審議会

- 1 日 時 平成 30 年 3 月 22 日 (木) 18:00~19:10
- 2 場 所 高知県立県民文化ホール 4 階第 6 多目的室
- 3 参加者 委 員 川崎委員長、中嶋委員、福田委員、山崎 (正) 委員、野村委員、  
吉田委員、森田委員、中山委員、市川委員、谷本委員、  
徳弘委員、山崎 (雄) 委員  
事務局 地域福祉部 門田部長  
地域福祉部 竹崎副部長  
幹事 児童家庭課 山本課長  
障害保健福祉課 梅森課長  
中央児童相談所 福留所長  
書記 児童家庭課 上杉課長補佐  
幼保支援課 山岡課長補佐
- 4 審議事項  
(1) 「高知家の子どもの貧困対策推進計画」の変更について  
同案のとおり承認された。
- 5 報告事項  
(1) 児童福祉にかかる平成 30 年度の重点的な取組みについて  
(2) 平成 29 年度高知県児童福祉審議会の取組報告について

各審議事項及び報告事項について、事務局から説明した後質疑応答を行った。

### [質疑応答要旨]

審議事項 (1) 「高知家の子どもの貧困対策推進計画」の変更について

報告事項 (2) 児童福祉にかかる平成 30 年度の重点的な取組みについて

(委員)

毎年「日本一の健康長寿県構想」がバージョンアップされ、立派な計画が立てられていることは分かるが、本構想を県民や市町村等にどれだけ周知できているのか、支援を必要としている方が本当に施策を知っているのかと思う。また、そうしたことをアンケート等の後追調査も実施していると思うが、市町村によって本構想の理解について濃淡があるため、市町村への周知徹底をどのように考えているのか。

(事務局)

本構想は県だけで実現することはできないため、県民向けの PR パンフレットを作成しており、市町村には本構想冊子を配布している。

周知については、来年度パートナーである市町村や他団体とすぐに取り組んでいけるよう、とにかくスタートダッシュを大切にしており、4～5月に開催される各会議やあらゆる機会を捉えて PR パンフレットや本構想冊子を用いて県の取組みを徹底的に説明していく。

(委員)

県民向けの PR パンフレットを見た方が市町村に出向いたが、市町村職員が知らなかったということもあるため、今後も市町村へ周知徹底をする必要がある。

(事務局)

いただいた意見をしっかりと各課へ伝えておく。

(委員長)

「高知家の子どもの貧困対策推進計画」の高知家の子ども見守りプランの推進について、少年非行の防止に向けたこれまでの取組の経過なども踏まえ、現状を検証・分析し、その背景にある課題や要因などの洗い出しを行い、教育委員会や警察本部、知事部局が連携して早急に対応すべき7つの課題のうち、なぜ課題6 発達の気になる子どもや保護者への支援の充実が少年非行の防止につながるのか詳しく教えてください。

(事務局)

現在、県立の児童自立支援施設（希望が丘学園）には、発達障害の診断を受けている子どもや診断を受けてはいないが疑いがある子ども等、発達に課題を抱えた児童が多く入所しており、発達障害の二次的な障害で非行行動を起こす傾向にある。

具体的な取組みについては、障害保健福祉課からも説明がありましたように乳幼児健診等で発達に遅れのある子どもを早期発見し、そして早期の専門的な療育支援を行っていくとともに、保護者への支援にも取り組んでいく。

これらのことから、発達障害のある子どもへの早期の専門的な療育支援が非行行動の予防につながると考えられることから、課題6に掲げている。

(委員長)

障害がある子どもでも、障害がない子どもでも反社会的行動は生じる。反社会的行動が生じる背景は、養育者がどのように育てているかに起因するところが大きいと考えられるため、発達障害があるから非行行動が生じると誤解を招かないように

気をつけてもらいたい。

(委員)

高知県の引きこもりの現状と高校を中退した子どもへの支援について教えてください。

(事務局)

引きこもりの実数について、国の調査を基にした推定値では15歳から39歳でおよそ3,000人となるが、引きこもりの高年齢化も進んでおり、その実態はつかめていない。

精神保健福祉センターに設置している引きこもり地域支援センターには、学生の頃から引きこもっている方や就労中に引きこもってしまう方からの相談もあり、そうした方が集まれる場を提供し、対人場面等に慣れてから就労につなげていく支援を行っている。

(委員)

精神保健福祉センターに設置している引きこもり地域支援センターでは、本人や家族からの相談対応、各市町村への支援、関係機関とのケース検討会、支援者の専門力の向上に向けた研修等、関係機関と連携しながら、引きこもりの方やその家族への支援に取り組んでいる。

(事務局)

若者サポートステーションでは、中学校卒業時に進路が未定である子どもや高校を中退した子ども、ニートや引きこもりの方の社会的な自立を促すため、就学就労支援に取り組んでおり、高知市と南国市に拠点のステーションを、香南、安芸、幡多にはサテライトステーションを設置している。

また、引きこもりの高年齢化への対策として、アウトリーチ型の支援にも力を入れており、サポートステーションから直接地域に出向き、就労につなげていく取り組みを行っている。

平成29年12月末現在のサポートステーションの出張相談は149件、サテライトでの訪問件数701件と、自立できずに取り残されている方が一定数いることから今後も引き続いて力を入れて取り組んでいきたい。